

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 共愛学園前橋国際大学

#### 目 次

1. 設置の趣旨及び必要性.....	2
2. 学部・学科等の特色.....	10
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称.....	11
4. 教育課程の編成の考え方及び特色.....	11
5. 教育方法，履修指導方法及び卒業要件.....	22
6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修の学外実習を実施する場合の具体的計画.....	26
7. 入学者選抜の概要.....	29
8. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色.....	33
9. 研究の実施についての考え方，体制，取組.....	35
10. 施設，設備等の整備計画.....	35
11. 管理運営.....	37
12. 自己点検・評価.....	39
13. 情報の公表.....	40
14. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	41
15. 社会的自立に関する指導等及び体制.....	44

## 1. 設置の趣旨及び必要性

### (1) 社会的背景からの理由及び必要性

共愛学園前橋国際大学（以下、「本学」）を設置する学校法人共愛学園は、1888年（明治21年）に設立されて以来、「わたしがあなたがたを愛したように、互いに愛し合いなさい」（ヨハネによる福音書15章12節）という聖書の教え「共愛」を理念としながら、今日的に「共愛」を「共生」と解釈し、「共愛＝共生」の精神のもと130余年に渡り地域とともに歩みを進めてきた。本学においても、この「共愛＝共生」の精神を第一に「地学一体」を掲げ、地域とともにある大学として多くの取り組みを行い、社会から一定の評価を得ているところである。

ここで本学が所在する地域に目を向けると、前橋市はデジタル田園都市国家構想事業（以下、「デジ田」）タイプ3に（資料01）、群馬県と前橋市は合同の取り組みとしてデジ田タイプ2に選定されている（資料02）。前橋市は「デジタルグリーンシティ」をめざし、国全体ではデジ田総合戦略として2026年にデジタル推進人材を230万人育成する目標を持つ。実際に市内ではデロイトトーマツグループやアクセンチュア（株）に代表されるスマートシティ推進企業が拠点を創設し（資料03, 04）、地域採用に意欲を示すなど、デジタル人材の雇用意欲は非常に高いことがうかがえる。また、群馬県の産業構成を見ると、フードテックやIoP（Internet of Plants）などGreen Transformation（以下、GX）の中心を担う産業である食加工業が製造業のうち2位となっており（資料05）、そこにおいても人材の需要が見込まれる。さらに、群馬県庁にはDigital Transformation（以下、DX）推進監とGX推進監が配置されたことに象徴されるように、地方のDX/GXの推進とそのための人材確保は喫緊の課題である（資料06）。

本学が所在する地域だけでなく、日本国内に目をむけても、教育未来創造会議第一次提言にて2030年に先端IT人材が54.4万人不足し、脱炭素化推進に人材を必要とする自治体が全体の2/3であると示され（資料07）、経団連アンケートに基づく文部科学省試算では2024年度までに同加盟企業で約24万人のデジタル人材が不足するとされる。

同時に、現在、Well-Beingをめざすことが社会の様々な領域において重要視されている。デジ田として取り組まれてきた地域DXの推進においても、デジタル庁は共助のビジネスモデルを推奨し、地域幸福度（Well-Being）指標の活用を推進してきた。つまり、デジタルを活用した地方創生の目的はWell-Beingな共助型地域社会の創造にあり、地元前橋市でもデジ田事業の目的はWell-Beingな共助型未来都市づくりにあった。また、教育の領域においても、第4期教育振興基本計画で「多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなる」ことを重視し、協調的幸福と獲得的幸福のバランスを重視する日本発の調和と協調に基づくWell-Beingを発信することが掲げられている。

以上の社会的背景を考慮し、本学では情報科学・情報工学に基づくデジタル技術の学びを基盤とし、さらに「デジタル技術を発展・深化させる学び（ICT領域：工学関

係)、「デジタル技術でビジネスを中心とした様々な社会課題を解決する学び(マネジメント領域:経済学関係)」、「食や健康や暮らしをデジタル技術で支える学び(食と健康と暮らし領域:家政関係)」,といった3領域における学びの選択肢を提供することで、それぞれの領域において「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を育成・輩出することとしており、これにより、群馬県や群馬県教育委員会、前橋市や前橋商工会議所などから、地域発展や人材確保に対する期待を大いに集めている(資料08, 09, 10, 11, 12)。

【資料01】 デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択内示について(前橋市)

【資料02】 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の採択について(群馬県)

【資料03】 デロイト トーマツ、初の地域イノベーション拠点「MAEBASHI Social Innovation Hub」を前橋市に開設 | ニュースリリース | デロイト トーマツグループ | (Web サイト)

【資料04】 アクセンチュア・アドバンスト・テクノロジーセンター \_ アクセンチュア (Web サイト)

【資料05】 令和3年度\_県民経済計算\_群馬県(概要版)抜粋

【資料06】 新・ぐんま DX 加速化プログラムの概要(2024年3月策定)

【資料07】 教育未来創造会議第一次提言(概要版)

【資料08】 新学部設置に係る意見書(群馬県知事)

【資料09】 新学部設置に係る要望書(群馬県教育委員会)

【資料10】 新学部設置に係る意見書(前橋市市長)

【資料11】 新学部設置に係る要望書(前橋商工会議所)

【資料12】 新学部設置に係る要望書(群馬経済同友会)

## (2) 養成する人材像

デジタル共創学部(以下、「本学部」)は、情報科学・情報工学に基づくデジタル技術の学びを基盤とし、さらに「デジタル技術を発展・深化させる学び」、「デジタル技術でビジネスを中心とした様々な社会課題を解決する学び」、「食や健康や暮らしをデジタル技術で支える学び」、といった3領域における学びの選択肢を提供するとともに、「共愛=共生の精神」という理念のもと、本学がこれまで培ってきた「他者と協働するための知識・態度」を学ぶことにより、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成する。この人材を簡略に表現する必要がある場合には「デジタル共創人材」と表現する。

なお、本学部が志向する Well-Being とは「個人が幸せや生きがいを感じ、同時に地域や社会も、そこにいることで幸せや豊かさを感じられる状態であり、その実現には一人ではなく他者と協調し共に取り組むことが重要な総合的な概念」のことを言う。

### (3) 3つのポリシー

#### ① ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

本学は、大学全体のディプロマ・ポリシーを定め、そのポリシーに沿って、学部  
のディプロマ・ポリシーを定めている。大学全体のディプロマ・ポリシーは以下の  
とおりである。

#### <共愛学園前橋国際大学ディプロマ・ポリシー>

共愛学園前橋国際大学は、教育理念「共愛・共生の精神」を実践できる人材を  
育成することを教育の目的としています。そのため本学は、学則に定める在学期間  
を満たし、各学部所定の履修規程に則り124単位を修得して下記に掲げる「共愛12  
の力」を身につけた学生に、学位を授与します。

##### 1. 識見

- 共生のための知識
- 共生のための態度
- グローバルマインド

##### 2. 自律する力

- 自己を理解する力
- 自己を制御する力
- 主体性

##### 3. コミュニケーション力

- 伝え合う力
- 協働する力
- 関係を構築する力

##### 4. 問題に対応する力

- 分析し、思考する
- 構想し、実行する力
- 実践的スキル

続いて、本学部のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

#### <デジタル共創学部ディプロマ・ポリシー>

デジタル共創学部は、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-  
Being な社会を創造できる人材の育成」を教育の目的としています。そのため本学  
部は、学則に定める在学期間を満たし、本学部の履修規程に則り124単位を修得し  
て下記に掲げる能力を身につけた学生に、学士（デジタル共創）を授与します。

- A. 社会と技術の関連性についての識見
- B. 目標を設定し達成に向けて自律的に行動する力
- C. 共創に対応できる十分なコミュニケーション力
- D. 問題を発見し解決するための分析能力・実践的技能技術

## ② カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

本学部では、キリスト教に基づく教育理念「共愛＝共生の精神」の下、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた諸能力を修得した人材を育成するため、共愛コア科目・外国語科目・MIDA（Mathematics, ICT, Data science, AI）科目・グローバル科目・キャリア科目・専門科目・演習（ゼミナール）などの科目群により教育課程を体系的に編成します。専門科目は学術的専門領域に合わせたモジュールで構成され、全員必修のDXの学びと、自分の関心に合わせて選択した領域を体系的に学びます。このようなカリキュラムの構造をわかりやすく示すためモジュールのレベル分けと科目ナンバリングにより、科目間の関連や科目内容の難易度を明示します。

教育内容、教育方法、評価について以下のように定めます。

### ○教育内容

- ・1年次には、建学の精神への理解を深めるために「チャペルアワー」と「キリスト教概論」を履修します。
- ・1年次には、大学生としての学び方を理解し、学びに必要なスキルを修得するために「基礎演習」を履修します。
- ・デジタル共創学部での学びの基礎として、情報数学・統計といった数学的基盤、AIやICTについてのリテラシー、デジタル技術を活用するためのプログラミング能力を修得するためにMIDA科目を履修します。
- ・共愛コア科目は、「共に愛し、共に生きる」ための学びで、本学のカリキュラムの基盤であり、全学共通科目となっています。共愛コア科目には共愛共生・国際理解・地域理解の3領域があり、各領域から偏りなく履修します。
- ・外国語科目は、国際社会の中で多様な人と協働するために、卒業に必要な外国語として英語、多言語のいずれかを選択します。
- ・キャリア科目では、1年次から3年次にかけて「キャリア・プランニングⅠ～Ⅳ」を履修します。また、目的に合わせて内容や参加期間が異なるインターンシップを提供します。
- ・グローバル科目では、グローバル領域として、国際社会への理解を深めるための海外留学等のプログラムを提供します。語学力向上に特化した留学だけでなく、交流・体験型プログラムや、現地でPBLに取り組むプログラムを用意し、多様な人と共創ができる能力を育みます。また、ローカル領域として、地域の自治体・企業と連携したPBLやサービスマーケティングに取り組む実践プログラムを提供します。2年次には、仲間と協働しながら地域課題の解決をめざすGlocal Seminarを履修します。
- ・専門科目は学問領域を体系化したモジュール（Discipline Module；DM）で構成され、DXモジュール（レベル1～レベル3）は全員が履修します。さらに、関

心に合わせて3つのモジュール（レベル1～2）から一つ選択し、自分の専門性を高めます。コンピュータサイエンスや情報通信技術を学ぶICTモジュール、ビジネスにおけるデジタル技術の利用を学ぶマネジメントモジュール、食と健康と暮らしをデジタル技術で支える食・健康・暮らしモジュールから選択します。

- ・3年次には、全学共通科目、学部共通科目および専門科目で学んだ知識を活かして「Research Project（課題演習に該当）」に取り組み、4年次には、大学での学びの集大成として「Issue-Based Research Project PBL（卒業研究に該当）」に取り組みます。「Research Project」は教員ごとに設定された専門分野を通して社会や学術の課題を探究します。そして「Issue-Based Research Project PBL」では、「Research Project」で見出した課題をプロジェクト内外（必要に応じて外部とも連携する）のメンバーと協働しながらデジタル技術を活用して解決する学びを実践します。

#### ○教育方法

- ・全専任教員がアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行います。
- ・少人数教育を基本とすることでアクティブ・ラーニングの効果向上を図り、外国語科目（英語必修科目のみ）では習熟度別クラス編成を行います。
- ・多様なステークホルダーと共創しながら課題を解決する力を育成するため、国内外の多様なフィールドにおける学び、課題解決型学修を含む実践的プログラムを組織します。
- ・自己の課題や目標を発見・設定し、自律的に学びを進める力を育成するため、eポートフォリオを活用した日常的な学修記録の蓄積と、学修成果の振り返りおよび自己評価を定期的実施するリフレクションの制度を運用します。
- ・協働による学びや問題解決の能力を育成するため、語学やライティング等の学生チューター制度の運営、ラーニング・コモンズ等の学びの環境整備に取り組みます。
- ・授業アンケートに基づくPDCAサイクルを推進し、授業改善を行います。

#### ○教育成果（育成すべき能力）

本学部では、全学ならびに本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学修を通じて育成する力として「共愛12の力」を設定しています。「共愛12の力」は以下のように4つの軸ごとに分類されています。

#### I 識見

- ・共生のための知識：多様な存在が共生し続けることができる社会を築いていくために必要な知識
- ・共生のための態度：多様な存在が共生し続けることを尊重する考えや行動
- ・グローバル・マインド：地域社会と国際社会の両面を知り、地域課題や社会課題を解決し、これからの社会の発展に貢献する姿勢

## II 自律する力

- ・自己を理解する力：自己の特徴、強みや弱み、成長を正確に理解する力
- ・自己を制御する力：ストレスや感情の揺れ動きに対処しながら、学びや課題に持続して取り組む力
- ・主体性：人からの指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけ、行動する力

## III コミュニケーション力

- ・伝え合う力：コミュニケーションにおいて、相手の意図を正しく理解し、自分の意図を効果的に伝達する力
- ・協働する力：他のメンバーと協調しながら集団として目標に向けて行動する力
- ・関係を構築する力：様々な他者と円滑な関係を築く力

## IV 問題に対応する力

- ・分析し、思考する力：様々な情報を収集、分析し、論理的に思考して課題を発見する力
- ・構想し、実行する力：課題に対応するための計画を立て、実行する力
- ・実践的スキル：デジタル技術を活用して課題を解決するため必要な基本的スキルと自らの強みとなる実践的スキル

## ○評価

- ・本学部では、ディプロマ・ポリシーおよび育成すべき人材像に基づき、学生の学修状況について以下のとおり評価します。
  - ・各科目のシラバスに定めた能力を評価した成績  
シラバスには各科目で伸長が期待される能力（共愛 12 の力）を明示し、成績が示す具体的な学修成果を明確化します。また、最高評価の割合を制限するなど、厳格な成績評価を実施します。
  - ・エビデンスに基づく自己評価／担当教員との面談による相互評価  
全学生が、e ポートフォリオ上の自らの学修記録をエビデンス（＝証拠）とした自己評価を毎年行います。また、自己評価を担当教員と共有し、面談による相互評価を行うことで、各学生が成長と課題を的確に把握し、自ら設定した目標に向かって自律して学びを進める力の育成につなげます。
  - ・客観的・多面的評価  
単位取得状況や GPA のほか、資格試験、外部テストの結果を活用し、学修成果を客観的かつ多面的に評価します。

## ③ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

本学の建学の理念のもとに設置される本学部では、情報通信技術（Information and Communication Technology ; ICT）の進展により、社会構造が日々大きく変化する大変革時代において、人々の生活・社会・経済をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、Well-Being

な社会を創造していくことが重要であると考えている。

そこで、本学部は「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」を目的とし、次のような姿勢をもつ人物を求め、以下のように設定している。

- A. 最先端の技術を追い求める姿勢をもち、それを活かして社会を創造しようとする思いをもっている人
- B. デジタル・トランスフォーメーション推進の学問的基盤となる情報科学・コンピュータサイエンスの学びを強く望んでいる人
- C. デジタル技術の応用先となる、他の様々な学問分野を学ぶ姿勢をもっている人

#### (4) 3つのポリシーと養成する人材像の関係について

##### ① 養成をめざす人材像と学部ディプロマ・ポリシーの関係性

本学では、建学の精神である「共愛＝共生」を実践できる人材の養成を目的とし、本学の全学生が身につけるべき力である「共愛 12 の力」を設定している。これら 12 の力は、3つの力ごとに4つの軸（識見、自律する力、コミュニケーション力、問題に対応する力）にまとめられ、学生の学修成果指標として位置付けるとともに、大学ディプロマ・ポリシーとなっている。

本学が養成をめざす人材像ならびに共愛 12 の力の4つの軸は、学部ごとにその専門分野に合わせて解釈され、学部が養成する人材像ならびにそのために身につけるべき力を学部ディプロマ・ポリシーとして設定している。「共愛＝共生」を実践できる人材を本学部のめざす人材像として解釈したものが、「(2)養成する人材像」でも述べたように「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」である。この人材像に向かって学修することで身につけるべき力が学部ディプロマ・ポリシーである。学部ディプロマ・ポリシーと本学部が養成をめざす人材像との関係は以下の通りである。

学部ディプロマ・ポリシー	めざす人材像との対応関係
A. 社会と技術の関連性についての識見	共創のための知識や態度、国際社会・地域社会の課題を解決するためのデジタル技術およびその応用先となる分野についての知識
B. 目標を設定し達成に向けて自律的に行動する力	Well-Being な社会を創造するために、適切に設定した目標に対して主体的に行動することができる力
C. 共創に対応できる十分なコミュニケーション力	他者と共に Well-Being な社会を創造する際に求められる伝え合う力、協働する力、関係を構築する力
D. 問題を発見し解決するための分析能力・実践的 技能技術	数学・統計学を基盤とした分析する力と、デジタル技術を活用して解決策を構想し実行する実践的 技能・技術

## ② 学部におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係性

### A. 社会と技術の関連性についての識見

共創のための知識や態度を身につけるため、「共愛＝共生の精神」を学ぶ「チャペルアワー」や「共愛コア科目」を履修する。また、デジタル技術やその応用先となる分野の知識を身につける「専門科目」を履修する。

### B. 目標を設定し達成に向けて自律的に行動する力

Well-Beingな社会を創造するために、適切に設定した目標に対して主体的に行動することができる力を醸成するため、アントレプレナーシップや、多様な他者と自己の関係を理解する「キャリア科目」、主体性を持って行動する力を実践的に身につける「GLOCAL 科目」を履修する。

### C. 共創に対応できる十分なコミュニケーション力

他者と共に Well-Being な社会を創造する際に求められる、伝え合う力、協働する力、関係を構築する力を醸成するため、本学ではアクティブ・ラーニングや実践的な学びが多い。本学学生としての学び方を理解し、学びに必要なスキルを修得するために「基礎演習」を履修する。さらに、「外国語科目」や「GLOCAL 科目」での学びを通じて、十分なコミュニケーション力を身につけていく。

### D. 問題を発見し解決するための分析能力・実践的技能技術

数学・統計学を基盤とした分析する力を身につけるため、「MIDA 科目」を履修する。そして、3年次の「Research Project」では、各担当教員の専門分野を通して社会や学術の課題を探究し、学びの集大成となる4年次の「Issue-Based Research Project PBL」では、プロジェクト内外の他者との協働をさらに推し進め、デジタル技術を活用し課題解決をめざす学びが実践され、実践的技能・技術を身につけていく。

## ③ 学部におけるカリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーとの関連性

カリキュラム・ポリシーにより設定された各科目群とアドミッション・ポリシーは次のような関連を持つ。

「共愛コア科目」や「DX モジュール」は、社会や最新技術に関する知識を修得し、デジタル技術を活かして他者と共に Well-Being な社会を創造する人材の学問的基盤を醸成するものである。また、「GLOCAL 科目」は他者と共に Well-Being な社会を創造する実践の場を提供する科目群である。さらに、デジタル産業やアントレプレナーシップ教育を含む「キャリア科目」での学びは最先端の技術を追い求めるものである。こうした科目群で学んでいく姿勢として、アドミッション・ポリシーの「A. 最先端の技術を追い求める姿勢を持ち、それを活かして社会を創造しようとする思いを持っている人」を設定している。

また、情報科学・コンピュータサイエンスの基盤となる「MIDA 科目」、デジタル技術を学ぶ「ICT モジュール」、デジタル技術を活用して実践的に学ぶ「GLOCAL 科目」は、「B. デジタル・トランスフォーメーション推進の学問的基盤となる情報科学・コ

ンピュータサイエンスの学びを強く望んでいる人」に関連している。

一方、デジタル共創人材の養成をめざす本学部では「デジタル技術」だけでなく、その応用先として社会、経営、食、健康、暮らしなど、情報科学・コンピュータサイエンス以外の学問分野の学びが求められる。そこで、「共愛コア科目」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」、「外国語科目」は「C. デジタル技術の応用先となる、他の様々な学問分野を学ぶ姿勢を持っている人」を設定している。

そして、学びの集大成として、デジタル技術を活用して、他者と共に Well-Being な社会の創造を実践する場である「Research Project」ならびに「Issue-Based Research Project PBL」は、アドミッション・ポリシーの3つの項目すべてを求める学びとなっている。

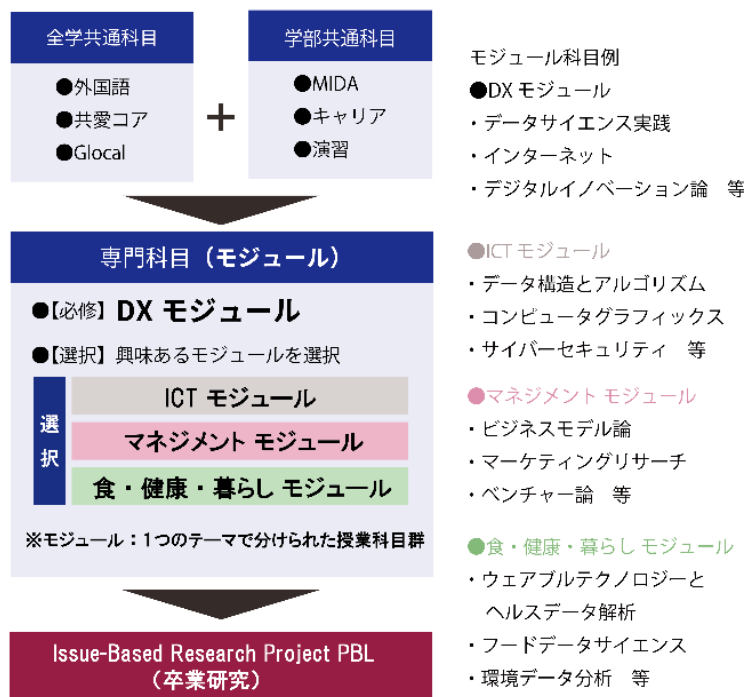
以上の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）によって、本学部では、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」の養成をめざしていく。

#### 【資料 13】 デジタル共創学部 ポリシー相関図

## 2. 学部・学科等の特色

1, 2 年次を中心に、本学の既存学部である国際社会学部において既に実施されている、共生のための知識・態度を身につける全学共通科目（外国語、共愛コア、GLOCAL 科目）を学部の垣根を超えて両学部で学ぶとともに、DXの基盤となる数理・ICT・データサイエンス・AI の科目群（MIDA）や演習といった学部基礎科目を学び「デジタル共創人材」の基礎を固める。

専門科目は、社会から高い評価を得ている本学の Active Learning や Problem Based Learning を多く取り入れた学びの専門科目を複数のモジュール（Discipline Module）で構成し、興味関心やめざす方向性に合わせてモジュールを選択することによって、専門性を深めるモジュール型カリキュラムを採用する。専門基盤科目となる「DX モジュール（DX\_DM; DX Discipline Module）」は全員が修得し、それに加え、専門発展科目として、ICT の専門性を高める「ICT モジュール（ICT\_DM; ICT Discipline Module）」、ビジネス領域の DX を学ぶ「マネジメントモジュール（MGT\_DM; Management Discipline Module）」、そして食や健康や暮らしの DX を学ぶ「食・健康・暮らしモジュール（FHL\_DM; Food, Health and Life Discipline Module）」から選択、修得していく。こうした学びを土台として「Research Project」、「Issue-Based Research Project PBL」において社会や学術における課題を探究し、価値を共創できる人材に成長していくカリキュラムとしている。



※モジュールカリキュラムイメージ

### 3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

#### (1) 学部・学科名称とその理由

前述のとおり、本学部は「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」を教育の目的としている。「デジタル技術についての見識を活かす」ことを「デジタル」で表し、「他者と共に Well-Being な社会を創造する」ことを、「共創」と表すことで、学部名を「デジタル共創学部」とし、単一学科であるため、最も学部の学びの特徴を表す「デジタル共創」をそのまま学科名としている。なお、学位の分野は「工学関係／経済学関係／家政関係」とし、学位の名称は「学士（デジタル共創）」する。

#### (2) 学部・学科名称及び学位の表記

デジタル共創学部	Faculty of Co-Innovation
デジタル共創学科	Department of Co-Innovation
学士（デジタル共創）	Bachelor of Co-Innovation

### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### (1) 教育課程の編成の考え方

本学部では、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成するために、以下のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを設定している。

## ■ デジタル共創学部 ディプロマ・ポリシー

デジタル共創学部は、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」を教育の目的としています。そのため本学部は、学則に定める在学期間を満たし、本学部の履修規程（資料 14）に則り 124 単位を修得して下記に掲げる能力を身につけた学生に、学士（デジタル共創）を授与します。

- A. 社会と技術の関連性についての識見
- B. 目標を設定し達成に向けて自律的に行動する力
- C. 共創に対応できる十分なコミュニケーション力
- D. 問題を発見し解決するための分析能力・実践的技能技術

また、このディプロマ・ポリシーをより具体的に実現するため、カリキュラム・ポリシーを以下のように設定し、教育課程を編成している。

## ■ デジタル共創学部 カリキュラム・ポリシー

本学部では、キリスト教に基づく教育理念「共愛＝共生の精神」の下、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた諸能力を修得した人材を育成するため、共愛コア科目・外国語科目・MIDA（Mathematics, ICT, Data science, AI）科目・グローバル科目・キャリア科目・専門科目・演習（ゼミナール）などの科目群により教育課程を体系的に編成します。専門科目は学術的専門領域に合わせたモジュールで構成され、全員必修の DX の学びと、自分の関心に合わせて選択した領域を体系的に学びます。このようなカリキュラムの構造をわかりやすく示すためモジュールのレベル分けと科目ナンバリングにより、科目間の関連や科目内容の難易度を明示します。

教育内容、教育方法、評価について以下のように定めます。

### ○教育内容

- ・1 年次には、建学の精神への理解を深めるために「チャペルアワー」と「キリスト教概論」を履修します。
- ・1 年次には、大学生としての学び方を理解し、学びに必要なスキルを修得するために「基礎演習」を履修します。
- ・デジタル共創学部での学びの基礎として、情報数学・統計といった数学的基盤、AI や ICT についてのリテラシー、デジタル技術を活用するためのプログラミング能力を修得するために MIDA 科目を履修します。
- ・共愛コア科目は、「共に愛し、共に生きる」ための学びで、本学のカリキュラムの基盤であり、全学共通科目となっています。共愛コア科目には共愛共生・国際理解・地域理解の 3 領域があり、各領域から偏りなく履修します。
- ・外国語科目は、国際社会の中で多様な人と協働するために、卒業に必要な外国語

として英語、多言語のいずれかを選択します。

- ・キャリア科目では、1年次から3年次にかけて「キャリア・プランニングⅠ～Ⅳ」を履修します。また、目的に合わせて内容や参加期間が異なるインターンシップを提供します。
- ・グローバル科目では、グローバル領域として、国際社会への理解を深めるための海外留学等のプログラムを提供します。語学力向上に特化した留学だけでなく、交流・体験型プログラムや、現地でPBLに取り組むプログラムを用意し、多様な人と共創ができる能力を育みます。また、ローカル領域として、地域の自治体・企業と連携したPBLやサービスラーニングに取り組む実践プログラムを提供します。2年次には、仲間と協働しながら地域課題の解決をめざすGlocal Seminarを履修します。
- ・専門科目は学問領域を体系化したモジュール（Discipline Module；DM）で構成され、DXモジュール（レベル1～レベル3）は全員が履修します。さらに、関心に合わせて3つのモジュール（レベル1～2）から一つ選択し、自分の専門性を高めます。コンピュータサイエンスや情報通信技術を学ぶICTモジュール、ビジネスにおけるデジタル技術の利用を学ぶマネジメントモジュール、食と健康と暮らしをデジタル技術で支える食・健康・暮らしモジュールから選択します。
- ・3年次には、全学共通科目、学部共通基礎科目および専門科目で学んだ知識を活かして「Research Project」に取り組み、4年次には、大学での学びの集大成として「Issue-Based Research Project PBL」に取り組みます。「Research Project」は教員ごとに設定された専門分野を通して社会や学術の課題を探究します。そして「Issue-Based Research Project PBL」では、「Research Project」で見出した課題をプロジェクト内外（必要に応じて外部とも連携する）のメンバーと協働しながらデジタル技術を活用して解決する学びを実践します。

#### ○教育方法

- ・全専任教員がアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行います。
- ・少人数教育を基本とすることでアクティブ・ラーニングの効果向上を図り、外国語科目（英語必修科目のみ）では習熟度別クラス編成を行います。
- ・多様なステークホルダーと共創しながら課題を解決する力を育成するため、国内外の多様なフィールドにおける学び、課題解決型学修を含む実践的プログラムを組織します。
- ・自己の課題や目標を発見・設定し、自律的に学びを進める力を育成するため、eポートフォリオを活用した日常的な学修記録の蓄積と、学修成果の振り返りおよび自己評価を定期的実施するリフレクションの制度を運用します。
- ・協働による学びや問題解決の能力を育成するため、語学やライティング等の学生チューター制度の運営、ラーニング・コモンズ等の学びの環境整備に取り組みます。
- ・授業アンケートに基づくPDCAサイクルを推進し、授業改善を行います。

## ○教育成果（育成すべき能力）

本学部では、全学ならびに本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学修を通じて育成する力として「共愛 12 の力」を設定しています。「共愛 12 の力」は以下のように4つの軸ごとに分類されています。

### I 識見

- ・共生のための知識：多様な存在が共生し続けることができる社会を築いていくために必要な知識
- ・共生のための態度：多様な存在が共生し続けることを尊重する考えや行動
- ・グローバル・マインド：地域社会と国際社会の両面を知り、地域課題や社会課題を解決し、これからの社会の発展に貢献する姿勢

### II 自律する力

- ・自己を理解する力：自己の特徴、強みや弱み、成長を正確に理解する力
- ・自己を制御する力：ストレスや感情の揺れ動きに対処しながら、学びや課題に持続して取り組む力
- ・主体性：人からの指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけ、行動する力

### III コミュニケーション力

- ・伝え合う力：コミュニケーションにおいて、相手の意図を正しく理解し、自分の意図を効果的に伝達する力
- ・協働する力：他のメンバーと協調しながら集団として目標に向けて行動する力
- ・関係を構築する力：様々な他者と円滑な関係を築く力

### IV 問題に対応する力

- ・分析し、思考する力：様々な情報を収集、分析し、論理的に思考して課題を発見する力
- ・構想し、実行する力：課題に対応するための計画を立て、実行する力
- ・実践的スキル：デジタル技術を活用して課題を解決するため必要な基本的スキルと自らの強みとなる実践的スキル

## ○評価

- ・本学部では、ディプロマ・ポリシーおよび育成すべき人材像に基づき、学生の学修状況について以下のとおり評価します。
- ・各科目のシラバスに定めた能力を評価した成績  
シラバスには各科目で伸長が期待される能力（共愛 12 の力）を明示し、成績が示す具体的な学修成果を明確化します。また、最高評価の割合を制限するなど、厳格な成績評価を実施します。
- ・エビデンスに基づく自己評価／担当教員との面談による相互評価  
全学生が、e ポートフォリオ上の自らの学修記録をエビデンス（＝証拠）とした自己評価を毎年行います。また、自己評価を担当教員と共有し、面談による相互

評価を行うことで、各学生が成長と課題を的確に把握し、自ら設定した目標に向かって自律して学びを進める力の育成につなげます。

・客観的・多面的評価

単位取得状況や GPA のほか、資格試験、外部テストの結果を活用し、学修成果を客観的かつ多面的に評価します。

(2) 教育課程の編成の体系性

① 科目区分の設定およびその理由

本学部の教育課程における科目区分は、「全学共通科目」として、「外国語科目」、「共愛コア科目」、「GLOCAL 科目」を設定し、「学部基礎科目」として、「MIDA 科目」、「キャリア科目」、「演習科目」を設定している。さらに専門科目のうち、「専門基盤科目」として、DX モジュール、「専門発展科目」として、「ICT モジュール」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」をそれぞれ設定し、大区分 4、中区分 10 に区分している。

「外国語科目」

外国語科目は、国際社会の中で多様な人と協働するために必要な外国語科目を多数配置している。外国語科目は、「共愛英語プログラム」、「共愛多言語プログラム」の 2 つのプログラムを用意し、どちらかのプログラムを選択し履修していく。

「共愛コア科目」

共愛コア科目は、「共愛・共生領域」、「国際・社会理解領域」、「地域理解領域」の 3 領域にて構成している。「共愛・共生領域」では「共に愛し、共に生きる」という建学の精神を修得していく。「国際・社会理解領域」では、社会を支える経済や文化等について知識を修得する。「地域理解領域」は、群馬県や前橋市といった自治体協力のもと、寄付講座等の地域理解を促進する科目を配置している。

「GLOCAL 科目」

GLOCAL 科目は、国際的知識や視野、地域の長所や抱える課題の発見等を実践型授業で学ぶことにより主体性・能動性を身に付けることを目的とし、「GLOBAL 領域」、「LOCAL 領域」、「PBL 領域」の 3 領域にて構成している。「GLOBAL 領域」では、国際的な視野やマインド、異文化理解、日本語以外の言語でのコミュニケーション能力などを修得する。「LOCAL 領域」では、地域社会を対象にした学びや活動を通して、共生のための態度やグローバル・マインド、コミュニケーション能力を修得していく。「PBL 領域」は学部の学生と教員がチームとなり、その年度に設定された課題を通して、他者との協働や関係を構築する力を修得していくものである。

「MIDA 科目」

MIDA 科目は、本学部の学びを修めるにあたり、特に身につけておかなければな

らない5科目を選定し、専門科目へ進むための基礎科目としている。「MIDA」という名称は、「Mathematics（数学）」、「Information（情報）」、「Data Science（データサイエンス）」、「Artificial intelligence（人工知能）」の頭文字を用いている。

#### 「キャリア科目」

キャリア科目は、学生自身が将来のビジョンを描き、自身の学びと結びつけながら卒業後のキャリアを考えていく科目配置となっている。

#### 「演習科目」

演習科目は、教員それぞれのゼミナールに所属し、自身の研究を深めていくものとしている。

#### 「専門基盤科目」

専門基盤科目は、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」の養成のため、基礎モジュールとして全員が選択する「DX モジュール」を設定している。1年次のLv1における科目で専門発展科目の選択を行えるような科目配置とし、2年次以降では、Lv1での学びを深めていく科目配置としている。

#### 「専門発展科目」

専門発展科目は、専門基盤科目である「DX モジュール」のLv1での学びをうけ、「ICT モジュール」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」のいずれか1つのモジュールを選択し、さらに専門分野の学びを深められる科目配置としている。

#### <科目区分表>

大区分	中区分	小区分
全学共通科目	外国語科目	
	共愛コア科目	共愛・共生領域
		国際・社会理解領域
		地域理解領域
	GLOCAL 科目	GLOBAL 領域
		LOCAL 領域
PBL 領域		
学部基礎科目	MIDA 科目	
	キャリア科目	
	演習科目	
専門基盤科目	DX モジュール (DX_DM;DX Discipline Module)	Lv1
		Lv2
		Lv3
専門発展科目	ICT モジュール (ICT_DM;ICT Discipline	Lv1

	Module)	Lv2
	マネジメントモジュール (MGT_DM;Management Discipline Module)	Lv1
		Lv2
	食・健康・暮らしモジュール (FHL_DM; Food,Health and LifeDiscipline Module)	Lv1
		Lv2

## ② 科目区分の科目構成とその理由

本学の科目区分ごとの科目構成の詳細は以下のとおりである。

### 「外国語科目」

外国語科目は、異文化理解を深め、国際社会の中で多様な人と協働するためのコミュニケーション力を高めることを目的として1、2年次に配当しており、英語の学びを深めるための「共愛英語プログラム」、英語以外の言語の学びをより深めるための「共愛多言語プログラム」の2つのプログラムから選択して履修科目を決定していく。なお、1年次にプログラムを選択後は原則として変更を不可としている。

「共愛英語プログラム」では、「Unified English I・II」、「Spoken English I・II」、「Written English I・II」の6科目(12単位)を、卒業要件単位を満たすため必ず修得しなければならない科目(以下、「必修科目」と位置づけ、英語を中心として修得することとしている。その他に、本英語プログラムでは、「中国語」、「フランス語」、「スペイン語」、「ポルトガル語」、「ハンゲル語」など多様な言語科目を、卒業要件単位としない科目(以下、「選択科目」としている。

「共愛多言語プログラム」では、「**Unified English I・II**」の2科目(4単位)のみ必修科目と位置づけ、他に英語だけでなく他の言語を修得しやすいよう、卒業要件単位を満たすためいずれかを修得しなければならない科目(以下、「選択必修科目」として、「中国語 I・II」、「フランス語 I・II・III・IV」、「スペイン語 I・II」、「ポルトガル語 I・II」、「ハンゲル語 I・II・III・IV」などの言語科目を14科目(28単位)配置し、そのうちの4科目(8単位)を修得(原則同言語の I・II)することとしている。

さらに言語科目だけでなく、両プログラムの選択科目として「Advancing English」、「World Cultures in English」や「SDGs in English」を配置し、英語を使って世界の文化やSDGsについて学び、自らの意見を表現し、異文化・国際文化等の理解を促進する科目も用意している。

### 「共愛コア科目」

共愛コア科目は、「共愛・共生領域」、「国際・社会理解領域」、「地域理解領域」の3領域にて構成している。

「共愛・共生領域」では、本学園の根幹である「キリスト教」を理解し、「共に愛し、共に生きる」という建学の精神を深めるため、1年次に「キリスト教概論 I・II」2科目(4単位)を必修科目として配置し、さらに選択必修科目として、1、2年次に「ジェンダーとダイバーシティ」、「共生のリテラシー」といった共生の理

念を深める科目を8科目（16単位）配置している。

「国際・社会理解領域」では、社会を支える経済や文化等について知識を修得するため、1年次に「経済学概論Ⅰ」を必修科目として1科目（2単位）配置しているほか、「経済学概論Ⅱ」や「憲法Ⅰ・Ⅱ」、「異文化理解」といった選択必修科目を1、2年次に5科目（10単位）配置している。

「地域理解領域」は、群馬県や前橋市といった自治体協力のもと、1年次に「群馬を知る」や「前橋市を考える」といった寄附講座において地域を知り、2、3年次に「地域と企業」や「群馬の環境政策」などの科目で、さらに地域社会の理解を深める選択必修科目を6科目（12単位）配置している。

「共愛コア科目」は、共愛学園の理念や地域について学びを深め、3、4年次の学びの基礎とするため、必修科目3科目（6単位）、選択必修科目19科目（38単位）を1、2年次に多く配置している。

### 「GLOCAL 科目」

GLOCAL科目は、国際的知識や視野、地域の長所や抱える課題の発見等を実践型授業で学ぶことにより主体性・能動性を身に付けることを目的とし、「GLOBAL 領域」、「LOCAL 領域」、「PBL 領域」の3領域にて構成している。

「GLOBAL 領域」は、選択必修科目15科目60単位としている。この領域で本学部の学生が履修する科目は、「タイ異文化研修」や「台湾異文化研修」、「ベトナム異文化研修」といった海外の訪問先の文化を学ぶ研修が主なプログラムとなると想定している。ほかに「ミッショングローバル研修」のように、海外にてミッション（課題）が出され、個人または、チームでミッションを解決していくような研修も用意している。また、「One on One オンライン研修」といった国内で学ぶプログラムも配置し、必ずしも国外に行くことを求めないよう配慮している。語学研修についても、条件をクリアすれば本学部の学生が参加することは可能としている。

「LOCAL 領域」は、選択必修科目30科目74単位としている。この領域は、地域での実際の活動等とおして主に本学が所在する群馬県や前橋市の地域課題を発見・検討し、グループで解決案を考えていく「地域プロジェクト演習」や「地域活性化演習」、「地域アドバンス演習」といった多数の演習科目を配置しているほか、講義形式の科目である「企業人オムニバス講座」や「地域とアート」等も配置している。

「PBL 領域」は、必修科目2科目（4単位）となる「Glocal SeminarⅠ・Ⅱ」を配置し、本学部の学生が数名のグループとなって、それぞれの知識や経験を持ち寄り、その年度に設定された課題の解決に向けて1年間をとおして協働することを目的としている。この科目は、教員もチームティーチングで指導にあたることになる。

GLOCAL科目は、3、4年次の学びの基礎として、社会や地域課題等について学びを深めるため、1、2年次に科目を配当している。

### 「MIDA 科目」

MIDA 科目は、本学部の学びを修めるにあたり、特に身につけておかなければならない科目として、「情報数学」、「情報処理概論」、「データサイエンス基礎」、「Python 基礎」、「機械学習入門」の5科目を1、2年次に配置し、専門基盤科目へ進むための学部基礎科目として定め、全て必修科目としている。

#### 「キャリア科目」

キャリア科目は、学生自身が将来のビジョンを描き、自身の学びと結びつけながら卒業後のキャリアを考えていく科目配置としている。まず、1年次後期に必修科目「キャリア・プランニングⅠ」として、全学生が自身の興味や関心、得意なことなどについて考え、今後の大学生活をデザインし、2年次前期の必修科目「キャリア・プランニングⅡ（ウェルビーイング）」では、デジタル共創学部の特徴ある独自科目として、自身のウェルビーイングについて演習を通して考えを深めていくこととしている。その後、2年次後期の選択必修科目「キャリア・プランニングⅢ」にてワークキャリアについて学び、社会の視野を広げたり、2年次の選択必修科目「インターンシップ」で実際の現場を経験したりしながら、3年次を通しての必修科目である「キャリア・プランニングⅣ」にて「働くこと」についてより意識付けを行い、卒業の進路選択に繋げていく。

#### 「演習科目」

1年次の「基礎演習」では、大学での学びに必要な基礎スキルを身に付けることを目的としている。3年次の「Research Project」で1、2年次で学んだ知識を活かし専門分野の学びを深め、4年次の「Issue-Based Research Project PBL」で学びの集大成として卒業論文を執筆する。演習科目については、全科目必修科目としている。

#### 「専門基盤科目」

専門基盤科目である「DX モジュール」は、すべての学部生が履修するモジュールと位置づけ、1年次（Lv1）には、本学部の全基幹教員がそれぞれ1週ずつ担当し、教員自身の研究分野や担当科目が学部の学びにどう位置づくかを説明するオムニバス授業「DX 事情Ⅰ・Ⅱ」を必修として配置し、2年次以降に選択することになる専門発展科目のモジュール（「ICT モジュール」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」）の概要を理解し、選択する際の参考となるよう配慮している。また、「情報倫理」や「情報セキュリティ」を必修に位置づけることで、今後デジタル技術を活用した学びを深め、実社会で活用するにあたっての必須基礎知識を身につけることとしている。2年次（Lv2）では、今後データを活用するにあたって基礎となる知識を身に付ける「データサイエンス実践Ⅰ」や「データ構造とアルゴリズムⅠ」等を必修科目として配置し、さらに3年次（Lv3）には、社会でDXを実践するための「DX 特講」や「デジタルイノベーション論」を必修科目として配置している。

## 「専門発展科目」

専門発展科目は、専門基盤科目である「DX モジュール」の Lv1 での学びを土台として将来を見据え、「ICT モジュール」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」のいずれか1つのモジュールを選択し、専門分野の学びを深め広げていくこととしている。

「ICT モジュール」は、2 年次 (Lv1) に必修である「プログラミング I・II」でプログラミングの基礎を、「データ構造とアルゴリズム I」でデータの構造と処理の基礎を修得し、さらに、ICT 分野において学生の興味関心を広げられるよう「通信技術とコンピュータネットワーク」、「データベース」、「人工知能の技術」といった選択必修科目を用意している。3 年次 (Lv2) 前期には、プログラミングのスキルをさらに発展させる「プログラミング III」や、実際のシステム開発等を意識した「システム開発総合演習 I」などを必修にし、後期での「コンピュータネットワーク演習」や「システム開発総合演習 II」につなげていく科目配置とし、ICT の深いスキル・知識を持ち、その知識を活用して、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材を養成していく。

「マネジメントモジュール」は、2 年次 (Lv1) に必修として「マーケティングリサーチ」や「経営管理論」、「ビジネスデータ処理演習」を学び、さらに、「情報産業論」や「ものづくり産業論」といった産業構造の理解や、ビジネスへの貢献を学ぶ「サービスマネジメント」といった選択必修科目を修得することにより、DX 人材としての基礎を身に付ける。3 年次 (Lv2) において、必修の「ビジネスモデル論」や「価値創造論」での学び、「サービスサイエンス」や「イノベーション・ベンチャー」といった選択必修を修得することにより、複合的分野を融合させ新たな価値を創造しながら、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材を養成していく。

「食・健康・暮らしモジュール」は、2 年次 (Lv1) に「おいしさの科学」、「フードデータサイエンス」、「ヘルスデータサイエンス」、「環境データサイエンス」の必修科目と選択必修である「ライフサイエンス入門」や「ウェルビーイングと社会」、「地域情報化論」を履修することにより、「食」、「健康」、「暮らし」といった基礎知識を修得する。3 年次 (Lv2) では、必修を「フードテクノロジー」や「ウェアブルテクノロジーとヘルスケアデータ解析」とし、さらに「食」と「健康」分野について知識を深めていく。その後、学生の興味関心が「食」であれば、選択必修として「フードエコシステム」、「フードパッケージングと品質管理」や「スマートクック (次世代調理) とネクストレシピ」を、「健康」であれば、「運動生理学」や「スポーツ栄養とヘルスケアレシピ」を、「暮らし」であれば、「スマートシティと都市開発」や「ライフサイエンス演習」を選択していくこととなる。それぞれの関心を深め広げて、食や健康や暮らしをテクノロジーで支えることで他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材を養成していく。

### (3) 授業科目を主要授業科目として設定する考え方

3つのポリシーと本学部の養成する人材像を踏まえ、達成すべき能力を育成するために必要な主要授業科目を必修または選択必修科目としており、原則基幹教員が担当することとしている。

主要授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係は以下のとおりである。

科目区分		科目名	年次	学部ディプロマ・ポリシー				
				A	B	C	D	
学部共通科目	MIDA科目	情報数学	1前	○			◎	
		情報処理概論	1後	○			◎	
		データサイエンス基礎	2前	○	○	○	◎	
		Python 基礎	2後		○	○	◎	
		機械学習入門	2後	○			◎	
	演習科目	基礎演習 I	1前	○	○	◎	○	
		基礎演習 II	1後	○	○	◎	◎	
		Research Project I	3前	○	◎	◎	◎	
		Research Project II	3後	○	◎	◎	◎	
		Issue-Based Research Project PBL	4通	◎	◎	◎	◎	
専門基盤科目	DX_DM	Lv1	DX事情 I	1前	◎		○	
			DX事情 II	1後	◎		○	
			情報倫理	1前	◎		◎	
		Lv2	情報セキュリティ	1前	◎	○		○
			経営学	1後	◎	○		◎
			経営情報論 I	1後	◎		○	◎
	Lv3	データサイエンス実践 I	2前		○	○	◎	
		データ構造とアルゴリズム I	2前		○	○	◎	
		インターネット	2後	○	○		◎	
		DX特講	3前	○	○	◎	○	
		デジタルイノベーション論	3後	◎	○	○	◎	
専門発展科目	ICT_DM	Lv1	プログラミング I	2前		○	◎	
			プログラミング II	2前		○	◎	
			データ構造とアルゴリズム II	2後		○	◎	
		Lv2	プログラミング III	3前	○		◎	
			システム開発総合演習 I	3前	○	○	◎	
			データ構造とアルゴリズム III	3後	○		◎	
	MGT_DM	Lv1	マーケティングリサーチ	2前	○		◎	
			経営管理論	2前	◎	○	○	
		Lv2	ビジネスデータ処理演習	2後	○	○	◎	
			ビジネスモデル論	2前	◎	○	◎	
	FHL_DM	Lv1	価値創造論	2後	○		◎	
			おいしさの科学	2前	◎	○	◎	
			フードデータサイエンス	2前		○	◎	
			ヘルスデータサイエンス	2後		○	◎	
		Lv2	環境データサイエンス	2後	○	○	◎	
フードテクノロジー			3前		○	◎		
ウェアブルテクノロジーとヘルスケ	3後	◎	○	○	○			

			アデータ解析					
--	--	--	--------	--	--	--	--	--

#### (4) 単位時間設定の考え方

各授業科目の単位時間数の設定は、45 時間の学修を必要とする内容をもって構成し、学則第 27 条にて以下のように設定している。

##### 学則（単位の計算方法）

第 27 条 授業科目の単位数は、原則として次の基準による。

- (1) 講義については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。
- (2) 演習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、別に定める授業科目については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。
- (3) 実験、実習及び実技については、45 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

#### (5) 授業期間の考え方

本学では、学則第 10 条に規定のとおり、学年を前学期・後学期の 2 学期に分け、各学期で授業を完結させるセメスター制度を導入し、1 学期の授業期間を 15 週としている。また、授業時間については、原則として、1 授業時間を 90 分とし、15 回の授業回数で 2 単位としている。これにより、十分な教育効果を上げられるよう、適切な期間及び時間を確保している。

#### (6) カリキュラムマップ及びカリキュラムツリー

全学共通科目、学部共通科目及び専門科目とディプロマ・ポリシーとの関連は、別添資料のカリキュラムマップ（資料 15）並びにカリキュラムツリー（資料 16）に示す通りである。

【資料 14】履修規程（案）

【資料 15】共愛学園前橋国際大学 デジタル共創学部 カリキュラムマップ

【資料 16】共愛学園前橋国際大学 デジタル共創学部 カリキュラムツリー

### 5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

#### (1) 教育方法

本学での 1 年間の教育は、前述のとおり、既存学部において前学期・後学期の 2 学期制（セメスター制）により実施されているため、本学部においても同様の 2 学期制とし、各学期の授業期間を 15 週、1 時限の授業時間は 90 分とする。授業の形態は、講義、演習、実験・実習が主なものとなるが、一方的な知識伝達型の授業だけではな

く、アクティブ・ラーニング等を積極的に取り入れた授業を多く開講し、Problem Based Learning も多数用意する。授業を中心に学生の教育には、入学定員 100 名のところ、基幹教員 15 名のほかに全学共通機構の教員を合わせあたることを可能とし、学生それぞれの学修の充実を図る。

新学部における授業の受講学生数は、講義（一部演習を行う授業含む）並びに必修科目の演習では 50～100 人程度を想定しており、外国語科目は 30～40 人（他学部学生含む）、専門発展科目における選択科目の演習（「コンピュータネットワーク演習」、「システム開発総合演習Ⅱ」、「ライフサイエンス演習」）は 20～30 人程度で実施予定とし、十分に教育効果をあげられるよう配慮する。

本学部の学生は、既存校舎に加え新たに建築される新校舎（6号館）も使用して受講することになる。この新校舎には、講義室だけでなく、実験室、作業室、キッチンスタジオ、グループワークエリア、プロジェクトブースや研究室など多様な学修エリアを用意する（資料 17）。また、学生一人ひとりがラップトップパソコンを所有（BYOD）するため、すでに他校舎では整備済みの Wi-Fi 環境を新校舎でも整備し、引き続きユビキタスキャンパス化を進めると同時に、学生の学修環境に合わせ、至る箇所に電源を用意することで、電源の心配なく学びを進められる環境とする。

専門分野の学びにおいては、モジュール型カリキュラムを採用し、専門基盤科目となる「DX モジュール」は学部全員が履修することとしており、同モジュールの Lv1 「DX 事情Ⅰ・Ⅱ」にて全基幹教員の授業を受講することで、学生が自身の学びの興味関心を見定め、2 年次進級時に「ICT モジュール」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」のうち、いずれかのモジュールを登録し、それぞれの学びを深めることになる。なお、モジュールの選択後は、原則他のモジュールへの変更は不可としている。

## (2) 履修指導方法

履修の指導については、毎年 4 月に各学年に対してオリエンテーションを実施し、履修ガイドやシラバスをもとに学生生活並びに履修登録について詳細に説明するとともに、各人の興味関心と科目とに齟齬がないよう履修登録を促す。一方で、カリキュラムマップ等を示しながら、進級・卒業に対しての必修科目等の履修漏れがないよう指導を行う。また、履修登録に際しては、WEBシステムでの登録となるため、特に 1 年次を中心に IT 機器利用に関する指導時に、画面説明や登録方法等について詳しく説明を行う。

第 1 週の授業については、既存学部と同様に「シラバス授業期間」と位置づけ、体験授業期間としてシラバスだけではわかりにくい授業の雰囲気などを体験し、本履修へと進むことができる本学独自の運用を、新学部でも行う予定としている。

履修登録上限については受講科目の理解を深めるため、1 年間で履修する単位数は一部科目を除き、再履修科目を含め半期 22 単位を上限として履修する。なお、通年科目においては前期後期で分割（通年 4 単位の場合、前期 2 単位後期 2 単位）とする。

県内外の大学 11 校と単位互換協定を結んでおり、それぞれの大学で指定された科目

を特別聴講学生として聴講することができ、そこで修得した単位は60単位を限度として本学の単位として認定される。

### (3) 卒業要件

本学部の卒業要件は、全学共通科目では外国語科目12単位以上（共愛英語プログラム：必修科目12単位、共愛多言語プログラム：必修科目4単位、選択必修科目8単位以上）、共愛コア科目16単位以上（必修科目6単位、選択必修科目10単位以上）、GLOCAL科目8単位以上（必修科目4単位、選択必修科目4単位以上）とし、学部基礎科目ではMIDA科目10単位（すべて必修科目）、キャリア科目10単位（必修科目8単位、選択必修科目2単位以上）、演習12単位（すべて必修科目）としている。専門基盤科目では、必修のDXモジュール32単位以上（必修科目22単位、選択必修科目10単位以上）、専門発展科目（ICTモジュール、マネジメントモジュール、食・健康・暮らしモジュールのいずれか1モジュールを選択）では24単位以上（ICTモジュール：必修科目12単位、選択必修科目12単位以上、マネジメントモジュール：必修科目10単位、選択必修科目14単位以上、食・健康・暮らしモジュール：必修科目12単位、選択必修科目12単位以上）とし、合計124単位以上を修得することとする。

卒業論文については、4年次通年科目として Issue-Based Research Project PBL（卒業研究に該当）をおき、演習科目として30時間4単位と設定している。なお、4年次に「卒業研究」を受講するためには、3年次終了までに3年次開講科目の「Research Project I」並びに「Research Project II」を含み卒業要件単位として84単位以上を修得していることとする。

#### デジタル共創学部の卒業するために必要な単位

	科目群	単位数	備考
全学共通科目	外国語科目	12 単位以上	※下記いずれのプログラムから選択履修 <b>【共愛英語プログラム】</b> 必修科目 12 単位 「Unified English I・II」、「Spoken English I・II」、 「Written English I・II」 <b>【共愛多言語プログラム】</b> 必修科目 4 単位 「Unified English I・II」 選択必修科目 8 単位以上 「中国語 I・II」、「フランス語 I・II・III・IV」、 「スペイン語 I・II」、「ポルトガル語 I・II」、 「ハンゲル語 I・II・III・IV」
	共愛コア科目	16 単位以上	<b>【共愛・共生領域】</b> 必修科目 4 単位 <b>【国際・社会理解領域】</b> 必修科目 2 単位 <b>【共愛・共生領域】【国際・社会理解領域】【地域理解領域】</b> それぞれから、選択必修科目 2 単位以上計 10 単位以

			上
	GLOCAL 科目	8 単位以上	【PBL】 必修科目 4 単位 選択必修科目 4 単位 【Global 領域】【Local 領域】 それぞれ 2 単位以上を修得することが望ましい
学部 基礎 科目	MIDA 科目	10 単位	必修科目 10 単位
	キャリア科目	10 単位以上	必修科目 4 単位、選択必修科目 6 単位以上
	演習科目	12 単位	必修科目 12 単位
	専門基盤科目	32 単位上	【DX モジュール】 ※必修モジュール 必修科目 22 単位、選択必修科目 10 単位以上 Lv2：3 科目 6 単位以上、Lv3：2 科目 4 単位以上
	専門発展科目	24 単位以上	※下記いずれかのモジュールを選択履修 【ICT モジュール】 必修科目 12 単位、選択必修科目 12 単位以上 Lv1：3 科目 6 単位以上、Lv2：3 科目 6 単位以上 【マネジメントモジュール】 必修科目 10 単位、選択必修科目 14 単位以上 Lv1：3 科目 6 単位以上、Lv2：4 科目 8 単位以上 【食・健康・暮らしモジュール】 必修科目 12 単位、選択必修科目 12 単位以上 Lv1：2 科目 4 単位以上、Lv2：4 科目 8 単位以上
	合 計	124 単位上	

#### (4) 履修モデル

学生の興味関心や卒業後の進路を見据え履修ができるよう、「ICT モジュール」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」それぞれの履修モデルを添付（資料 18）する。

#### (5) 成績評価

成績評価は、学則第 30 条に記載の通り、秀・優・良・可・不可又は認の 6 種類の評語をもって表示し、秀・優・良・可又は認を合格とし、不可を不合格とする。評価の基準について、学生には履修規程や履修ガイド等に記載し広く周知する。

成績評価基準についてはシラバスに明示し、透明かつ厳格な評価を行う、なお、本学では特待生の継続審査、成績優秀学生の表彰審査、学生の学修意欲向上等を目的として、Grade Point Average (GPA) を導入する。

秀	90～100 点（原則受講者の 10%以内）
優	80～100 点
良	70～79 点
可	60～69 点
認	単位認定

不可	59点以下
----	-------

【資料 17】 6号館\_簡易平面図

【資料 18】 履修モデル (案)

6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) インターンシップ

① インターンシップの概要

本学の既存学部では、4 ヶ月間実習先で実務研修を行う「長期インターンシップ」、1～2週間実習先での経験を通じて職業観を学ぶ「インターンシップ」の2つのインターンシップを行っており、学生が自らのキャリアについて経験を通して考えることのできる機会が整っており、デジタル共創学部においても同様の取り組みを行う予定である。

② インターンシップ先確保の状況

既存学部の「長期インターンシップ」は毎年17名の受入先を確保しており、毎年10名前後の学生が履修している。デジタル共創学部についても、3箇所の受入先（最大6名）を現状確保しており（資料19）、履修学生の選択肢を増やすため、令和8年度以降、受入先企業の業種をさらに増やしていく予定である。なお、「長期インターンシップ」は学内選抜制としており、受入確保数に満たない場合でも、事前研修を受講後に学内の派遣基準を満たせなければ、受講できないこととなっている。

「インターンシップ」は令和7年度の事前研修として約30名の受入れの承諾を株式会社フレックス（高崎市）より得ており、令和8年度以降も増員して継続の予定である。また、本研修としてのインターンシップ先は大学が確保している受入先もあるが（資料20）、公募する受入先に対して、学生が主体的に自身の力で実習先を確保する方式を積極的に採用する。なお、本学は群馬経済同友会、群馬中小企業家同友会とインターンシップにおける連携、保護者向けの説明会実施及び寄付講座等の連携実績があり、新たなインターンシップ受入先開拓にも厚い協力関係にある。新学部の在学生向けの教育内容に沿ったインターンシップ研修を協働開発する素地もある。

③ インターンシップ先との連携体制

インターンシップ派遣先との折衝は、企業訪問などを通じて連携基盤が整っているキャリアセンターが中心として行う。特に「長期インターンシップ」については、キャリアの専門知識を持つキャリアセンタースタッフと、これまでに学校教育に長く携わり、学内でのマネジメント経験も併せ持つ GLocal office 地域連携教員との教職協同により、プログラム内容が構成されている。さらに学内だけで

議論を終えることなく、「長期インターンシップ」のプログラム策定にあたっては、連携する実習先に複数回の訪問、打合わせを通じて、事業所ごとに特徴ある実習と学びを提供できる環境を整えている。実習期間中においても、学生の実習状況をモニタリングし、都度、大学・企業・学生の3者間で、抱えるトラブルがないか、相互にケアも欠かさない連携体制をとっている。

「インターンシップ」についても、キャリアセンタースタッフが中心となり学生の受け入れ先と常に連絡を取り合うなどして信頼関係を築き、連携体制を構築している。

#### ④ 成績評価体制及び単位認定方法

両インターンシップ科目は実習終了後に、当初の目的についての達成度合い、自己成長について履修者各自で報告書にまとめ、成果報告会を実施する。その内容に基づき、担当教員が単位認定を行う。

##### a) 長期インターンシップ

事前学習、中間報告会、事後学習、成果報告会といった、学内における準備や内省を伴う学習活動については、その取り組み状況について、キャリアセンタースタッフおよび GLocal office 教員により評価を行う。実習先における勤務状況、勤務日数については、当該実習先のメンターからの評価として、相互を合わせる方式で単位を認定している。

##### b) インターンシップ

事前学習の取り組み状況、および実習参加後の報告書についてキャリアセンターが評価を行う。また、この評価に加え、勤務状況に関する報告を実習先から収集し、総合的に評価を行う。

## (2) 語学研修

### ① 語学研修の概要

本学の既存学部では、夏季春季休みに実施する4～6週間の「短期語学研修」、後期に実施する3～7か月の「中長期語学研修」、中国圏大学への「交換留学」の3つの海外で学ぶ語学研修がある。これらの研修に、条件をクリアすればデジタル共創学部の学生も参加することを拒まない。なお、学修する語学は英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語と幅広く準備している。

### ② 語学研修先確保の状況

本学の既存学部では、夏季春季休みに実施する4～6週間の「短期語学研修」、後期に実施する3～7か月の「中長期語学研修」、中国圏大学への「交換留学」の3つの海外で学ぶ語学研修がある。なお、学修する言語は短期語学研修の場合、英語、韓国語、フランス語と幅広く準備している。中長期語学研修は英語、中国

語、交換留学は中国語である。また、語学研修のほかに、「異文化研修」として、タイや台湾、ベトナムなどへのプログラムを用意し、異文化に触れ多様な価値観やコミュニケーションを身に付けることが可能となっている。

これらの研修に、条件をクリアすれば本学部の学生も参加することを可能とする。

語学研修先はすべて MOU、協定を締結しており、派遣実績がある。具体的な派遣先は以下となる。

### 【GLOBAL 科目（海外研修先一覧）】

科目名	派遣先	国・地域	最大受入人数
タイ異文化研修	カセサート大学	タイ・バンコク	20人
台湾異文化研修	醒吾科技大学 長栄大学	台湾・新平 台湾・台南	各10人
ミッショングローバル研修	ハルナビバレッジ(株)現地法人	タイ・バンコク	10人
ベトナム異文化研修	ドンア大学	ベトナム・ダナン	20人
ブルガリア・ルーマニア研修	ヴェリコ・タルノヴォ大学 ディミトリエ・カンテミル大学	ブルガリア・ヴェリコタルノヴァ ルーマニア・ブカレスト	各5人
語学研修（英語圏Ⅰ）	EF シドニー校 EF パース校 EF バンクーバー校 EF オークランド校 EF セントジュリアン校 EF ロンドン校 EF シンガポール校	オーストラリア・シドニー オーストラリア・パース カナダ・バンクーバー ニュージーランド・オークランド マルタ・セントジュリアン イギリス・ロンドン シンガポール	各15人
語学研修（英語圏Ⅱ）	同上	同上	同上
語学研修（英語圏外Ⅰ）	慶熙大学	韓国・ソウル	5人
語学研修（英語圏外Ⅱ）	EF ソウル校 EF フランス校 EF シンガポール校	韓国・ソウル フランス・パリ シンガポール	各5人
Global Learning	ポーランドフィールドワーク	ポーランド	15人
中期海外研修	ランガラカレッジ ワイカト大学	カナダ・バンクーバー ニュージーランド・ハミルトン	各10人
長期海外研修	ランガラカレッジ ワイカト大学 西安外国語大学 醒吾科技大学 長栄大学 ニコラウス・コペルニクス大学 カセサート大学	カナダ・バンクーバー ニュージーランド・ハミルトン 中国・西安 台湾・新平 台湾・台南 ポーランド・トルン タイ・バンコク	各10人
海外長期インターンシップ	Spice up Thailand	タイ・バンコク	2人

※英語圏の研修の参加には一定以上の GPA と TOEIC スコアが必要

※EF：Education First 語学学校の略

### 【交換留学】

派遣先	国・地域	定員
西安外国語大学	中国	2
醒吾科技大学	台湾	2

※授業料、寮費不徴収

※参加には一定以上の GPA と中国語能力が必要。また、書類選考および面接を経て派遣学生を決定する

### ③ 語学研修先と連携体制

専門部署である GLocal office が、派遣先担当者と適宜情報交換を行っている。  
また、派遣学生に対して、出発前に健康オリエンテーション、危機管理セミナー、事前オリエンテーションを実施している（いずれも参加必須）。渡航後は派遣先担当者が、派遣学生の学修・生活相談、メンタルケア等を行い、かつ、中長期語学研修および交換留学派遣学生には、GLocal office 担当者が zoom 等で定期面談を行っている。

### ④ 成績評価体制及び単位認定方法

語学研修先の語学 4 技能の科目成績を鑑みて、GLocal office 並びに担当教員が協議のうえ単位認定を行う。

【資料 19】長期インターンシップの受入承諾書等

【資料 20】インターンシップ 実習受入先一覧

## 7. 入学者選抜の概要

### (1) アドミッション・ポリシー

共愛学園前橋国際大学全体のアドミッション・ポリシーは、教育理念「共愛・共生の精神」を実践できる人材を育成することを教育の目的とし、この理念と目的をふまえ、各学部に通じて、次のような素養をもつ人物の入学を期待するとしている。

- A. 自分と他者を愛し、社会と共に生きていこうとする精神をもっている人
- B. 自ら主体的に学ぶ意欲があり、他者と協力して学習・活動に参画する力をもつ人
- C. 本学での学びに必要な基礎的な学力・実技能力をもっている人

### ○本学が求める学力の三要素

#### 1. 知識・技能

高等学校等における基礎的教科・科目の履修を通して獲得される知識・技能

#### 2. 思考力・判断力・表現力

事象を多面的かつ客観的に考え、自分の言葉でわかりやすく伝える力

#### 3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

社会で生じている事象に対する強い関心、学びを深める意欲と向上心、多様性を尊重する態度

上記の大学アドミッション・ポリシーに加え、本学部では、情報通信技術

(Information and Communication Technology ICT) の進展により、社会構造が日々大きく変化する大変革時代において、人々の生活・社会・経済をあらゆる面でより良い方向に変化させる デジタル・トランスフォーメーション (DX) を推進し、Well-Being な社会を創造していくことが重要であると考え、学部のアドミッション・ポリシーは、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」を目的とし、次のような姿勢をもつ人物を求めるとしている。

- A. 最先端の技術を追い求める姿勢をもち、それを活かして社会を創造しようとする思いをもっている人
- B. デジタル・トランスフォーメーション推進の学問的基盤となる情報科学・コンピュータサイエンスの学びを強く望んでいる人
- C. デジタル技術の応用先となる、他の様々な学問分野を学ぶ姿勢をもっている人

## (2) 入学者選抜

本学部の入学定員は 100 名とし、アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜方法、募集人員等は以下を予定している。

選抜方法	試験内容等	募集人員
総合型選抜	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt; 1 回目 &gt;</li> <li>・ 調査書</li> <li>・ 基礎学力試験</li> <li>・ 面接</li> <li>&lt; 2 回目 &gt;</li> <li>・ 課題テーマに基づく論述 (小論文)</li> <li>・ 課題テーマに基づく面接</li> </ul>	5 人
学校推薦型選抜 (指定校制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小論文提出</li> <li>・ 志望理由書、調査書等に基づく面接</li> </ul>	40 人
学校推薦型選抜 (公募制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小論文試験</li> <li>・ 調査書等に基づく面接</li> </ul>	5 人
一般選抜 (スカラシップ試験含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査書</li> <li>・ 教科テスト (配点：各教科 100 点)</li> <li>数学：数学 I、数学 A</li> <li>英語：英語コミュニケーション I・II</li> <li>国語：現代の国語、言語文化 (古文・漢文除く)</li> <li>※2~3 教科の受験で、数学と他高得点 1 教科で判定</li> <li>※スカラシップ試験は、3 教科合計点が本学設定基準以上の場合に該当</li> </ul>	30 人
大学入学共通テスト利用型選抜	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査書</li> <li>・ 大学入学共通テスト</li> <li>地歴・公民、国語、外国語、理科、数学、情報のうちから数学 (2 科目受験している場合は、高得点の科目) を含む高得点の 3 教科で判定</li> <li>※素点 200 点満点以外の科目は 200 点満点に換算</li> </ul>	20 人

	※地歴・公民、理科は第1回答科目のみ使用	
社会人入試	・小論文試験 ・面接	若干名

また、各選抜方法における試験内容の役割と評価は以下のとおりである。

#### ■ 調査書

##### 【役割】

- ・高等学校での学修の成果と、学校生活全体を通じた人物像を把握するための基礎資料とする。

##### 【評価ポイント】

- ・評定平均値は、「大学 AP\_C. 基礎的な学力・実技能力」および「学部 AP\_B. 学問的基盤となる学び」がどの程度定着しているかを客観的に評価する。
- ・特別活動の記録、課外活動、行動の記録などは、「大学 AP\_A. 共愛共生の精神」「大学 AP\_B. 主体的に学ぶ意欲、協力して学習・活動に参画する力」や「学部 AP\_A. 技術を追い求める姿勢・社会を創造しようとする思い」「学部 AP\_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を評価する。

#### ■ 学力試験

##### 【役割】

- ・大学での学修に必要となる基礎的な「知識・技能」を客観的な指標で測定する。

##### 【評価ポイント】

- ・必須科目（数学）において、「大学 AP\_C. 基礎的な学力・実技能力」および「学部 AP\_B. 学問的基盤となる学び」が、本学の求める水準に照らしてどの程度定着しているかを客観的に評価する。
- ・必須科目（数学）以外の科目も評価対象とすることから、「学部 AP\_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を客観的に評価する。

#### ■ 小論文・テーマ論述

##### 【役割】

- ・受験生の思考力や表現力、学部・学問分野への強い関心・意欲を評価する。

##### 【評価ポイント】

- ・テーマに対し、自分の知識や経験に基づいて論理を組み立て、文章で的確に表現する力として、「大学 AP\_C. 基礎的な学力・実技能力」や「学部 AP\_B. 学問的基盤となる学び」を評価する。
- ・テーマに対する考えを問うことで、「大学 AP\_A. 共愛共生の精神」「大学 AP\_B. 主体的に学ぶ意欲、協力して学習・活動に参画する力」や「学部 AP\_A. 技術を追い求める姿勢・社会を創造しようとする思い」「学部 AP\_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を評価する。

■ 面接・テーマ面接

【役割】

- ・書類や論文、筆記試験では評価しきれない、対話を通じたコミュニケーション能力、人間性、学習意欲などを総合的に評価する。

【評価ポイント】

- ・受け答えなどから、「大学 AP\_A. 共愛共生の精神」や「大学 AP\_B. 主体的に学ぶ意欲、協力して学習・活動に参画する力」を評価する。
- ・志望動機や将来の希望などから、「学部 AP\_A. 技術を追い求める姿勢・社会を創造しようとする思い」や「学部 AP\_B. 学問的基盤となる学び」「学部 AP\_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を評価する。

このように、各試験内容はそれぞれが独立した評価軸を持ちながらも相互に補完し合う関係にあり、これらの組み合わせによって、アドミッション・ポリシーが求める人物像を総合的に評価する仕組みとなっている。以上のことを考慮し、試験内容と各 AP における各項目の重みづけを考慮した相関表を以下に示す。

選抜方法	試験内容	大学 AP			学部 AP		
		A	B	C	A	B	C
総合型選抜	調査書	△	○	○	△	○	○
	基礎学力試験			◎		◎	○
	面接	◎	○		◎	△	○
	テーマ論述	○	◎	△	○	△	◎
	テーマ面接	◎	○		◎	○	◎
学校推薦型選抜 (指定校制)	小論文提出	○	◎	△	○	△	◎
	面接	◎	○		◎	△	○
学校推薦型選抜 (公募制)	小論文試験	○	◎	△	○	△	◎
	面接	◎	○		◎	△	○
一般選抜 ／スカラシップ試験	調査書	△	○	○	△	○	○
	教科テスト			◎		◎	○
大学入学共通テスト 利用型選抜	調査書	△	○	○	△	○	○
	大学入学共通テスト			◎		◎	○
社会人入試	小論文試験	○	◎	△	○	△	◎
	面接	◎	○		◎	△	○

社会人入試の出願資格は、大学入学資格を有する 23 歳以上の者（職業経験不問）、または大学入学資格を有する 21 歳以上の者で 3 年以上の職業経験者とし、他大学での既修得単位については、学則第 31 条において、教育上有益と認めるときは、60 単位を限度として、本学において修得した単位として認定することができるとしている。

## 8. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

### (1) 教員組織について

本学は、教育研究上の理念と目的を実現するために、「共愛学園前橋国際大学教員資格基準」（資料21）及び「共愛学園前橋国際大学教員選考規程」（資料22）に基づいて、求める教員像を募集要項に明示し教員を採用している。

本学部は、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成するという目的のため、モジュールカリキュラムを採用している。ICT モジュールでは、情報科学を主体とする工学分野の基幹教員、マネジメントモジュールでは、データサイエンスや経営工学分野の基幹教員、食・健康・暮らしモジュールでは、ヘルスケア、フードサイエンス、地域づくりといった幅広い専門分野の基幹教員をバランスよく配置している。

職位構成として、博士8名、修士7名の教員を採用し、高度な専門的知識を有する者で構成している。

なお、大学全体の教員組織の編成は、下記のとおり大学設置基準の必要教員数を満たしている。

学部・学科の収容定員と教員数（新学部完成年度）

学部	学科	収容定員	設置基準上			実員	
			学科教員数	全体教員数	計	学科教員数	計
国際社会学部	国際社会学科	1004	16	17	47	36	51
デジタル共創学部	デジタル共創学科	400	14			15	

### (2) 教員の年齢構成

本学部の基幹教員15人の完成年度（令和11年度）末における年齢構成は以下のとおりである。

基幹教員の職位・年齢構成（令和12年3月31日現在）

年齢 職位	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65歳以上	計
教授		1人	5人		4人	10人
准教授	1人				1人	2人
講師		3人				3人
助教						0人

本学の「教員の定年に関する規程」（資料23）において規定する定年年齢は原則65歳であるが、新学部を設置するなど教員審査を受け就任した教員の定年年齢は、当

該組織の完成年度を迎える年度末をもって定年とすると規定されており、65 歳を超える教員がいても、完成年度まで教育研究実施組織として運営上問題はなく、さらに 70 歳までは本人の申し出により再雇用を認めることが可能である。

前述のように完成年度まで運営上問題ない状況ではあるが、完成年度後に定年退職する教員の後任人事については、本学部設置後に当該教員の教育研究面における専攻分野や年齢、能力等を考慮し、若手教員の採用計画を以下のように策定し、計画に準じて採用を行うことで、教育研究体制の継続を図りつつ教員組織が多様な年齢構成となるよう努めていく。なお、途中退職等により欠員が生じた場合は、適宜採用を行う。

#### 教員採用計画

準備の時期	採用人数	着任予定日	主な専攻分野
令和 11 (2029) 年度	1 人	令和 12 (2030) 年 4 月 1 日	社会学
令和 12 (2030) 年度	1 人	令和 13 (2031) 年 4 月 1 日	コンテンツ系 (データ科学)
令和 13 (2031) 年度	1 人	令和 14 (2032) 年 4 月 1 日	電気電子工学
令和 15 (2033) 年度	1 人	令和 16 (2034) 年 4 月 1 日	食物系

### (3) 組織の特色

本学は、「共愛・共生の精神」の理念のもと、行動指針である「学生中心主義」と「地域との共生」を掲げ、これらの理念・目的を果たすため、教職員が一体となって円滑な大学運営を図り、学術の進展や社会の要請に応える必要があることから、全学的な教学マネジメントを推進する「教学マネジメント本部」(資料 24) と、分野ごとに教員と職員からなる恒常的な協働組織として 14 の「センター」を設けている(資料 25)。この 14 のセンターの中には、行動指針である「学生中心主義」や「地域との共生」を実現するための中心となる「DE&I 推進室」や「地域共生研究センター」の他、教職課程を全学的に実施する組織として「教職センター」なども設置している。なお、下部組織としてグループを有するセンターもあり、さらに、各センターが相互の連携を図り、大学全体の運営を円滑にするため、各センター長等による企画運営会議を置いている(資料 26)。これらのセンターとは別に、学生の社会での学びを企画・支援する専門組織として「GLocal office」や、円滑な大学の運営や外部との連携を図るため、教員と職員からなる協働組織として独立委員会等を設けている。

【資料 21】 共愛学園前橋国際大学 教員資格基準

【資料 22】 共愛学園前橋国際大学 教員選考規程

【資料 23】 共愛学園前橋国際大学 教員の定年に関する規程

【資料 24】 共愛学園前橋国際大学 教学マネジメント規程

【資料 25】 共愛学園前橋国際大学 センター運営規程

【資料 26】 共愛学園前橋国際大学 企画運営会議規程

## 9. 研究の実施についての考え方, 体制, 取組

本学における研究は、諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の課題解決並びに発展に寄与することを目的としている。その目的を達成するため、令和7年4月にデジタル共創研究センターを設置することとし、同センターは、以下の事業を行うこととしている（資料27）。

- (ア) 調査研究の企画, 実施および発表
- (イ) 外部機関との研究プロジェクトの推進
- (ウ) 国際機関, 世界各地の大学および研究機関との協力, 提携ならびに交流
- (エ) 研究会, シンポジウム, 研修および啓蒙活動の企画ならびに開催
- (オ) 研究成果, 講座および研究設備の公開ならびに講師派遣
- (カ) カリキュラム, 教授法, 教材, 研究支援環境などの研究開発
- (キ) 学生の学習および研究活動に対する支援
- (ク) 研究成果物の利用および普及
- (ケ) その他, 研究所の目的達成のために必要な事業

また、センターの運営を円滑に進めるため、研究センター内に運営会議を置き、以下のスタッフをもって構成することとしている。

- (ア) 研究センター長
- (イ) 共愛学園前橋国際大学総務部長
- (ウ) 上席研究員のうち3名

このほか、研究者が研究活動を円滑に進められるよう、予算の管理や学内外の調整等を担う事務スタッフを研究センターに配置することとしている。

また、すでに研究活動がスタッフの高い倫理意識のもと公正に行われるよう、「研究倫理規程」（資料28）をはじめ、「研究不正防止規程」（資料29）や「研究倫理審査委員会規程」（資料30）などを定め運用している。

【資料27】 デジタル共創研究センター規程

【資料28】 共愛学園前橋国際大学 研究倫理規程

【資料29】 共愛学園前橋国際大学 研究不正防止規程

【資料30】 共愛学園前橋国際大学 研究倫理審査委員会規程

## 10. 施設, 設備等の整備計画

### (1) 校地等の整備計画

現状の大学の校地面積は専用で 39,769 m<sup>2</sup> となり、新学部設置後の基準面積 14,000 m<sup>2</sup>（収容定員 1,400 人×10 m<sup>2</sup>）を上回り、設置基準上問題はない。

運動場については、学園の共用総合グラウンド 33,344 m<sup>2</sup>を備えており、特に人工芝のサッカーグラウンドや 400m陸上トラックを整備しているほか、フットサルコートも合わせて整備しており、体育関係の授業の実施や部活動での使用においても運動設備環境について問題はない。

空地については前述のとおり、設置基準面積の 2.8 倍となる校地面積を有しており、校地内数か所にベンチやテーブル等を配置し、学生やスタッフが随時利用できるスペースを確保している。

## (2) 校舎等の整備計画

大学の校舎総面積は 15,308.32 m<sup>2</sup>（完成年度）であり、基準面積 11,073 m<sup>2</sup>（工学関係：6,611 m<sup>2</sup>+社会学関係：4,462 m<sup>2</sup>）を上回り、時間割（案）（資料 30, 31）に示すとおり教室等について、設置基準上並びに運営上問題はない。

本学部設置に際しては新たに 6 号館を建設（2026 年 4 月竣工予定）し、本学のデジタル教育を行う上で、十分な教育・研究スペースを整えるだけでなく、特色としてキッチンスタジオ等を整備し、「食」に関する学びの多様性にも対応することとしており、官能評価卓上試験機、水分率測定器や味認識装置等の整備を行い、また、ヘルスケア分野等においては、モーションキャプチャシステム（床反力計含）や体組成計といった器具・装置を整備し、開設年度当初から教育・研究の充実を図る計画である。また、本学部設置に伴う教員増となるため、個人研究室が不足することとなる。これを補うため、6 号館 2 階には個人研究室を整備し、その前室に学生用スペースを確保するなど、教員と学生との学びにおける連携がスムーズに行えるよう配慮している。ほかにゼミ活動用のセミナールームや、学生たちがプロジェクトに取り組む際の専用スペースとして、プロジェクトブースを 1 階に 2 つ、2 階に 2 つ計 4 つを整備予定である。

デジタル共創学部において最も重要と思われるネットワーク環境については、すでにユビキタスキャンパスとしての機能を有しているが、ネットワーク環境についても、インターネット回線の増強や学内の Wi-Fi インフラ機器の再整備を計画的に行っていく予定である。

## (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は両学部共用を予定しており、2 号館 1 階・2 階に位置し面積 999.88 m<sup>2</sup>を確保している。図書館内には閲覧席が 46 あり、他に個別学習席 66、ラウンジ・談話席 20、AV 視聴用席 2 を確保するなど、学生が図書館を使用するためのスペースを確保している。さらに、「ラピタデスク」として、3～4 年生の学生チューターが、主に 1 年生に対してレポート作成支援活動を行うスペースも用意しており、学生の図書館利用率向上を図っている。

図書館の開館時間については、平日 9 時 00 分から 19 時 00 分（長期休暇中は 9 時 00 分から 17 時 00 分）、土曜日は 9 時 00 分から 14 時 00 までとしており、日曜日は閉館としている。

図書については約 87,000 冊（うち外国書 14,500 冊）、学術雑誌 29 タイトル（うち外国書 16 タイトル、電子ジャーナル除く。2025 年 1 月現在。）（資料 33）を所蔵しており、このうち、本学部の関連分野および隣接分野の蔵書冊数は別紙（資料 34）のとおり、8,727 冊（うち外国書 511 冊）となっている。所蔵する蔵書目録は原則データ化され、OPAC（Online Public Access Catalog）にて公開し、学内外から蔵書の検索を行うことができる。電子ジャーナルについては、外国書のみとなるが「Comparative Studies in Society & History」、「Language Teaching Research」、「Public Opinion Quarterly」、「TESOL quarterly」を館内からのアクセス限定で閲覧可能としている。また、学内から使用できる電子書籍、データベースとして、「Web of Science」、「Wiley Online Library」、「JSTOR」、「Magazine Plus」、「朝日新聞クロスサーチ」、「CiNii（学外からのアクセスも可能）」、「IRDB（学外からのアクセスも可能）」他多数を閲覧可能としており、加えて館内特定 PC から「ELNET」へアクセスし、国内の新聞、雑誌の検索・閲覧ができるなど、デジタル情報資源の充実化を図っている。

既存図書のほかに、本学部設置に伴う新たな図書の整備計画として、新学部の関係書籍として約 640 冊（うち外国書 32 冊）を購入予定とし、さらなる図書の充実を行っていく。また、学術雑誌についても、「情報処理学会誌」、「電子情報通信学会誌」、「日本ソフトウェア科学会学会誌」、「日本経営学会誌」、「経営情報学会誌」等の整備を計画している。

他大学図書館等の連携として、群馬県大学図書館協議会に加入しているほか、国立国会図書館をはじめとする多くの図書館と連携し、相互利用協力体制を確立している。

【資料 31】 共愛学園前橋国際大学 デジタル共創学部時間割（案）

【資料 32】 共愛学園前橋国際大学 国際社会学部時間割（案）

【資料 33】 共愛学園前橋国際大学 学術雑誌リスト

【資料 34】 関連分野および隣接分野の蔵書冊数

## 11. 管理運営

### (1) 教学面における管理運営体制

#### ① 全学教授会

本学では、「共愛学園前橋国際大学学則」（資料 36）第 4 章 第 7 条に「学長及び全学の基幹教員をもって組織する」と定め、全学教授会（以下、「教授会」という。）を規定している。学則では続けて「ただし、学長が必要と認めた場合は、その他の教職員を参加させることができる」と規定され、「教授会規程」（資料 37）第 3 条 2 項において、「事務局長及び部長、課長は、教授会に常に参加するものとする。」と規定し、教員だけでなく事務職員の管理職も参加できる環境を整備している。

教授会は、同教授会規程第 5 条に「原則として定期的に毎月 1 回開くものとする。」と規定されるとともに、同条 2 項において、「学長が必要と認めたとき又は構成員

の3分の1以上の要求があるときは、臨時に教授会を開くものとする。」と規定され、臨時の教授会も開催することが可能である。

同学則第7条2項では、「教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議を行うものとする。」と規定されている。

- (ア) 学生の入学、卒業及び課程の修了。
- (イ) 学位の授与。
- (ウ) 教育課程に関すること。
- (エ) 学生の退学、休学、復学、転学、留学、除籍及び賞罰等、学生の身分に関すること。
- (オ) 学生の試験に関すること。
- (カ) 教員の人事・教育研究業績の審査に関すること。
- (キ) 学則その他学内の教育関係諸規程に関すること。
- (ク) その他本学の教育及び研究に関する重要事項。

## ② 学長室

学長が大学の運営に関する意思決定を行うにあたり、教授会での審議前に意見の聴取や情報の共有等を行うため、センター運営規程において学長室の設置を規定している。この会議は、原則週1回行われ、構成員は、学長、副学長、学部長、事務局局長及び学長補佐となっており、学長が収集し、議長を務めることとし、この組織の目的を以下のように定めている。

- (ア) カリキュラムに関すること。
- (イ) 学生支援に関すること。
- (ウ) 企画に関すること。
- (エ) 教職員人事に関すること。
- (オ) 財政に関すること。

## ③ 教務グループ

本学の教務に係る事項について、事務組織としての教務・学生部のほかにセンター運営規程において、運営・実施に資することを目的として、教職協働組織である教務グループを設置し、この組織の目的を以下のように定めている。

- (ア) 授業の運営に関すること。
- (イ) カリキュラムの検討に関すること。
- (ウ) 試験の実施に関すること。

## (2) 事務組織について

本学の事務組織は、「管理運営規程」(資料38)第11章第23条において、総務部、教務・学生部、入試・広報・就職部、企画・調査室、IR室を配置している。

教務・学生部の学生センター担当者は、奨学金・アルバイト・サークル活動といった学生生活全般の支援・相談を担い、入試・広報・就職部のキャリアセンター担当者

は、就職相談・斡旋等の就職支援活動のほかキャリア教育を担い、企画・調査室の地域共生研究センター担当者は、学生に対して地域連携・連携活動の情報収集と発信を担うなど、一つの部署に限定せず、多くのスタッフが学生の厚生補導に携わっている。

【資料 35】 共愛学園前橋国際大学 学則（案）

【資料 36】 共愛学園前橋国際大学 教授会規程

【資料 37】 学校法人共愛学園 管理運営規程

## 12. 自己点検・評価

本学の自己点検・評価については、「共愛学園前橋国際大学学則」第 2 条に「本学は、前条の目的を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。」と定め、これに基づき、「自己点検・評価委員会規程」（資料 39）を 2003 年度に制定し、「自己点検・評価委員会」を同年に設置している。「自己点検・評価委員会」は、学長が委員長を務め、国際社会学部長、事務局長及び企画センターの構成員により組織され、2026 年度からはデジタル共創学部長をメンバーに加えることとしている。「自己点検・評価委員会」は、内部質保証に係る取り組みのうち、主として「点検・評価」のプロセスを担当し、2008 年度からは、学長のもとに置かれた学長補佐が、2021 年度からは副学長が委員会の実質的責任者となっている。直近では、2022 年度に自己点検評価報告書を作成し、2023 年度に第三者機関である「大学基準協会」による認証評価を実施し、大学基準に「適合」との評価を得たところである。

さらに、2021 年度には内部質保証に係るプロセスを統括的に管理・運営する責任組織として「内部質保証委員会」（資料 40）を設置し、全学的な内部質保証のための教育プログラムの改善・認識・公表に加え一部点検・評価に関する取り組みを行っている。毎年度の取り組みとして、同委員会に設置される事務局が「自己点検・評価委員会」に「内部質保証案」の作成を指示し、その案をもとに「内部質保証委員会」が「学生アドバイザー委員会」に意見や助言を求め、「外部アドバイザー委員会」に諮問するなどしている。最終的に「内部質保証 点検・評価報告書」としてまとめ、大学 Web サイトで公開し、同報告書の内容に基づき教育活動の改善に反映させている。

このほか、学生授業アンケート、学生アンケート、スピークアップによる学生の意見の収集及び学外者高等学校調査、卒業生調査、本学卒業生等に関する企業調査等による検証も継続的に実施している。

【資料 38】 共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価委員会規程

【資料 39】 共愛学園前橋国際大学 内部質保証委員会規程

## 13. 情報の公表

本学は、大学 Web サイトにて、積極的な情報発信および公表に努めており、学校教育法及び同施行規則にて公表が義務化されている教育研究活動等の状況についても、本学の Web サイトにて広く公表している。新学部の情報についても引き続き積極的に公表する。なお、学校教育法施行規則で規定された項目を掲載しているホームページのアドレス等を以下に示す。

ア) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 1. 大学、教育研究上の基礎的な情報 - 学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 共愛の教育

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/policies/>

イ) 教育研究上の基本組織に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 大学概要

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/outline/>

ウ) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が保有する学位及び業績に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 2. 修学上の情報等 - 教員組織、各教員が有する学位及び業績

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

エ) 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 2. 修学上の情報等 - 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 1. 大学、教育研究上の基礎的な情報 - 社会人学生数、留学生数

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

オ) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 2. 修学上の情報等 - 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業

計画（シラバス又は年間授業計画の概要）

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

カ) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 公表情報コーナー > 2. 修学上の情報等 - (4) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・必修選択・選択科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

キ) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 1. 大学、教育研究上の基礎的な情報 - 校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

ク) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 1. 大学、教育研究上の基礎的な情報 - 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

ケ) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 2. 修学上の情報等 - 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

コ) その他、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

- ・大学 Web サイトトップページ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育情報、財務情報 > 2. 修学上の情報等 - 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

<https://www.kyoai.ac.jp/guide/disclose/>

## 14. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### (1) 実施組織

本学のファカルティ・ディプロップメント（FD）ならびにスタッフ・ディプロップメント（SD）については、「教学マネジメント本部規程」に規定された「教学マネ

ジメント本部」における「教育実践部門」が、教育の発展や学修の充実に資することを目的として、組織的・体系的に FD 活動ならびに SD 活動を行っている。

## (2) ファカルティ・ディプロップメント

本学では、教学マネジメント本部の教育実践部門が主管し、毎年 2 回様々なテーマを設定し FD 研修会を実施している。本学の FD 活動は、授業アンケートに基づいた教員同士の議論から発展し、授業技法の研修、アクティブ・ラーニングに関する研修、コモンルブリックの作成や学修成果の可視化、カリキュラム編成に関する研修等、多岐にわたるテーマで実施されてきており、2022 年度にはカリキュラムの編成に関する検討という実務的かつ実践的な研修を年 2 回の FD 研修会で実施した。このように本学では、FD 活動を組織的かつ継続的に実施した結果、アクティブ・ラーニング、ポートフォリオ、学修成果可視化、コモンルブリック、ナンバリング等を迅速に実現するとともに、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上を図っている。なお、COVID-19 への対応として、LMS の活用方法やオンライン授業の技法、あるいは COVID-19 禍における授業実施方針の共有等をテーマとする FD 活動も複数回行ってきている。

以下に過去 5 年間の実績を示す。

開催年月日	テーマ	参加人数	参加率
2025/2/12	・遠隔授業の設計について	32 人	94%
2024/8/7	・Glocal Seminar 前期の振り返りとリフレクション面談の振り返り	35 人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2024/2/14	・Glocal Seminar 実施に向けたワークショップ② －概要のおさらいと GoogleChat の使い方、授業展開例－	33 人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2023/8/9	・Glocal Seminar 実施に向けたワークショップ① －LEGO を使った授業展開と概要説明－	34 人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2023/2/15	・新カリキュラムの始動に向けて	29 人	93%
2022/8/10	・新カリキュラムへの移行期の旧カリキュラム対応について	28 人	90%
2022/2/16	・新カリキュラムの授業担当のあり方／時間割の考え方 ・科目群の経過報告とナンバリングについて	29 人	90%
2021/8/10	・新カリキュラムにおける科目群の構成 ・個性的選択科目群の設置と中等教職	28 人	87%
2021/2/17	・専任教員で担当する学部共通科目 －専門教育と知識集約型社会を支える人材育成育成－	31 人	96%
2020/8/6	・コロナ禍に対応した遠隔授業の実施方法 ・後期の授業実施方針の共有 ・前期の遠隔授業の振り返り (Good Practice の共有) ・動画授業制作のコツ ・遠隔授業の授業設計と授業方法	32 人	100%

## (3) スタッフ・ディプロップメント

本学のスタッフ・ディベロップメント (SD) の実施主体は、教学マネジメント本部の教育実践部門であり、教員や事務職員の能力向上を目指したプログラムを策定し、実施している。特に本学の教職協働を象徴する取組である、教職員が一堂に会するス

タッフ会議は、情報共有や研修内容の見直し、教育改善のための意見交換を行う重要な場となっている。この会議では、具体的な教育内容に関する改善策のほか、全学的な取り組みや方向性についても議論している。外部アドバイザー委員会の助言なども実施計画に反映し、全体的な質向上を図っている。

以下に過去5年間の実績を示す。

開催年月日	テーマ	参加人数	参加率
2025/2/12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中教審答申の概略について</li> <li>・新学部設置進捗状況の共有について</li> <li>・2024年度自己点検評価についての報告</li> <li>・ディプロマ・ポリシーについて</li> <li>・大学・両学部のキャッチコピーについて（グループワーク）</li> </ul>	76人 (対面のみ)	91%
2024/8/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学部設置に伴う3ポリシーの見直しについて</li> <li>・18歳人口減と本学の将来に係る課題について（グループワーク）</li> </ul>	81人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2024/2/14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己点検評価委員会評価案について</li> <li>・短大移転・新学部について</li> <li>・本学の情報利用について（生成AI講習、セキュリティワーク）</li> </ul>	70人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2023/8/9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の受験動向と、本学をめぐる入試の現状と課題（グループワーク）</li> <li>・電子帳簿保存法施行に伴う経費精算方法の変更の概要について</li> </ul>	73人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2023/2/15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学教育推進機構の発足と体制について</li> <li>・内部質保証・認証評価について</li> </ul>	74人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2022/8/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育プログラム評価、学修成果の可視化・教学マネジメント、入試・就職状況、SDGs、認証評価スケジュールの確認</li> <li>・発達障害の理解と対応について</li> <li>・カリキュラム改革の全体像について（中間報告）</li> <li>・全学教育推進機構の立ち上げについて</li> </ul>	75人 (動画視聴含)	100% (動画視聴含)
2022/2/16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部質保証最終報告について</li> <li>・カリキュラム改編の進捗報告について</li> <li>・SPARC事業について</li> <li>・D&amp;I事業進捗報告と体制について</li> </ul>	66人 (対面のみ)	86%
2021/8/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共愛学園前橋国際大学 中期計画の再共有</li> <li>・内部質保証体制と今後のスケジュールについて</li> <li>・本学の教学マネジメント体制並びに進捗について</li> <li>・DX Plus 事業の進捗について</li> </ul>	51人 (対面のみ)	76%
2021/2/17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5号館の使用と1号館の改修について</li> <li>・KCGリニューアル概要の説明</li> <li>・学生募集状況の報告について</li> <li>・短期大学の移管について</li> <li>・今後のコロナ対応体制について</li> <li>・新年度組織体制にむけて：センター制度の長所と課題を踏まえた今後に向けての意見交換（グループワーク）</li> </ul>	64人 (対面のみ)	90%
2020/8/6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員のメンタルヘルス・学生相談について</li> <li>・短期大学部移管準備状況について</li> <li>・With コロナにおける大学のあり方・戦略について（グループワーク）</li> </ul>	70人 (オンライン含)	82%

#### (4) 授業評価アンケート

本学の授業評価アンケートの実施は、教学マネジメント本部の「教学 IR 部門」が中心となり、授業の内容や質を評価するために学期末にアンケートの実施を行っている。「教学 IR 部門」は、授業評価アンケートの実施だけでなく、教育データを収集し、それを分析する役割も担っている。分析されたデータは、教学マネジメント本部の「教育実践部門」が、カリキュラム改訂や授業の方法改善などの形で実施され、その結果や改善状況は、内部質保証委員会や自己点検・評価委員会にも報告され、定期的な評価とさらなる改善が行われており、全学として継続的な教育の質向上を目指している。

#### (5) デジタル共創学部での取り組みの予定

(1) から (4) までの取り組みは、デジタル共創学部でも同様に行うこととし、学部内に留まることなく、全学的取り組みとして行うこととしている。

### 15. 社会的自立に関する指導等及び体制

#### (1) 教育課程内の取組について

本学では、学生が自分を知り、社会を知ることで、4 年間の学生生活、そして大学卒業後の将来に進むべき進路を見出し、その進路を進む力を身につけていくため、教育課程内に学部共通科目として、キャリア科目を位置づけており、必修科目として、「キャリア・プランニングⅠ」、「キャリア・プランニングⅡ」、「キャリア・プランニングⅣ（通年）」を配置し、選択必修科目として「キャリア・プランニングⅢ」、「インターンシップ」を配置している。デジタル共創学部でもこれらの科目を配置することとし、特に「キャリア・プランニングⅡ（ウェルビーイング）」においては、デジタル共創学部の特色科目として、ウェルビーイングについての知識の涵養を行う。

同じく教育課程内に学部共通科目として、大学生としての学び方を学び、社会に出て役立つようなスキルを身に付けるための全科目必修となる演習科目を配置している。まずは、1・2 年次に「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、大学における学びの技法を学ぶとともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身に付け、3 年次での「Research ProjectⅠ・Ⅱ」では、実践に即した課題解決学修を他者と共同しながら学ぶとともに、4 年次では、さらに発展させた「Issue-Based Research Project PBL（卒業研究）」にて学びを深めることにより、社会的・職業的自立を図っていく。

#### (2) 教育課程外の取組について

本学の教育課程外における学生に対しての社会的・組織的自立に関する指導等は、キャリアセンターのキャリア教育グループが担当している。このグループは就職活動支援を行うにあたり、支援施策の確認、実績報告・課題共有を通じて、産業界や学生等のニーズを捉えた支援の検討と実施を行っている。その他、就職ガイダンスや業界研究セミナー、他大学との合同説明会、SPI 対策講座、公務員対策講座等、実際の就職活動に役立つ実践的なプログラムを学外組織とも連携を行いながら実施している。

また、COVID-19 の流行時から遠隔での相談対応の他、4 年生と 2 年生には全員面談も実施する等、社会の変化に応じた進路支援を実施しており、進路支援の拡充が図られている。さらに学修歴を採用活動に直結させる KYOAI CAREER GATE (KCG、エビデンスベースド自己評価システム) を活用した推薦型採用試験等、産官学での連携をベースにしたキャリア教育と就職支援も展開している。

### (3) 適切な体制の整備について

上記のようにキャリアセンターが学生へ直接行う支援のほか、地域共生研究センターを中心に学生の学びと地域へのサービスを結びつける「地学一体化」の取り組みなど、多様な社会連携・社会貢献活動を充実させている。さらには、GLocal office が、約半年間にわたり自治体や企業で行う「長期インターンシップ」や、群馬県内の中小企業経営者へインタビューを行う「取材インターンシップ」などの取り組みをおこなうなど、教職員が協働し、学生一人ひとりの適性を考慮し、きめ細やかな指導を実施しており、デジタル共創学部においても、同様の取り組みを行うこととしている。